



# 和歌山県報

発行 和歌山県  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
毎週火、金曜日発行  
定価 (送料共) 1 か月 2,200 円

## 目次 (\*については県法規集掲載事項)

### ○ 規則

\*38 和歌山県沿岸漁業改善資金貸付規則の一部を改正する規則 (水産振興課)

## 規 則

### 和歌山県規則第38号

和歌山県沿岸漁業改善資金貸付規則 (昭和54年和歌山県規則第89号) の一部を改正する規則を次のように定める。

平成18年3月31日

和歌山県知事 木村良樹

和歌山県沿岸漁業改善資金貸付規則の一部を改正する規則

第8条第1項を次のように改める。

資金の貸付けを受けようとする者は、貸付申請書 (別記第1号様式) に次の各号に掲げる書類を添えて、これをその者の住所地をその地域内に含む漁業協同組合 (以下「漁協」という。) を経由して知事に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書 (別記第2号様式)
- (2) 経営等改善資金及び青年漁業者等養成確保資金のうち経営開始資金の貸付けを受けようとする場合にあっては収支計画書 (別記第3号様式)
- (3) その他知事が必要と認める書類

第8条第2項中「事業計画書」を「前項各号に掲げる書類」に改める。

第9条第1項中「別記第3号様式」を「別記第4号様式」に改め、「、和歌山県信用漁業協同組合連合会 (以下「信漁連」という。)」を削る。

第10条中「別記第4号様式」を「別記第5号様式」に改める。

第11条第2項中「別記第5号様式」を「別記第6号様式」に改める。

第12条中「別記第6号様式」を「別記第7号様式」に改める。

第13条中「別記第7号様式」を「別記第8号様式」に改める。

第14条を削る。

第15条中「信漁連」を「漁協」に改め、同条を第14条とする。

第16条を第15条とする。

別表経営等改善資金の部1号資金 (操船作業省力化機器

等設置資金) の項中「第65条の3」を「第65条の6」に改め、同表同部5号資金 (新養殖技術導入資金) の項中「水産動植物の養殖の水産動植物の養殖の」を「水産動植物の養殖の」に改める。

別記第1号様式を次のように改める。

別記第 1 号様式 (第 8 条関係)

沿岸漁業改善資金貸付申請書

沿岸漁業改善資金貸付規則第 8 条の規定に基づき下記のとおり沿岸漁業改善資金 ( ) 資金) の貸付けを受けたいので申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

住所 \_\_\_\_\_

所属漁協 \_\_\_\_\_

(フリガナ)  
氏名 (又は名称及び代表者職氏名) \_\_\_\_\_ (印)

電話番号 \_\_\_\_\_

受 付	漁 協		年	月	日	番 号	
	振 興 局		年	月	日		

資 金 種 類	償 還 期 間 (据置期間を含む。)	据置期間	資金交付 希望月日	借り受けようとする事業費及び申請額		
				事業計画	事業費	申請額
	年	年		千円	千円	千円

(注) 資金交付希望日は、特に希望のある場合のみ記入すること。

連 帯 保 証 人	住 所	氏 名	申請者との続柄

償 還 計 画											委 託 漁 協
1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	6 年 目	7 年 目	8 年 目	9 年 目	10 年 目		
月 日	償 還 額	償 還 額	償 還 額	償 還 額	償 還 額	償 還 額	償 還 額	償 還 額	償 還 額	償 還 額	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

申 請 者 の 概 要	
氏名又は名称	
現在営んでいる事業開始の時期	
現在営んでいる事業の概要	
団体設立の時期	
資本金の額又は出資総額	
常時使用する従業者数(又は会員数)	

- (注) 1 受付欄は、漁協及び振興局で記入するので記入しないこと。  
 2 現在営んでいる事業の概要には、主な漁法、主要な魚種及び主要な漁場を時期別に記載すること。

別記第2号様式のもの1を次のように改める。

その 1

事業計画書 (経営等改善資金のうち 1 号～10 号資金用)

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費	申請額
	種類名称	台 (セット) 数	単価		
			千円	千円	千円

2 設置計画

資金種類の別	機器等の種類名称	メーカー型式名称	メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	装備する漁船	購入又は設置の予定時期
					登録番号 船名 総トン数 漁業種類 進水年月日 所有者氏名	

3 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

## 事業計画書作成上の留意事項

- 1 機器等について基準を示してあるものについては、基準を満たしていることが分かるカタログ、取扱書若しくは設計図又はこれらの写しを添付すること。
- 2 資金種類の別欄には、操船作業省力化機器等設置資金等毎の種類を記入すること。
- 3 メーカー型式名称欄には、購入予定機器等のメーカー呼称型式のあるものにつき記入すること。
- 4 メーカー名称及び施工者名称欄には、購入予定機器等のメーカー名称及び取付け又は装備を行う施工者の名称を記入すること。
- 5 機器等の内容欄には、施設の性能若しくは出力、制御する施設の出力又は工事の内容及び範囲等を記入すること。

なお、同内容のカタログ又は見積書等の添付をこれらの記載に代えることができる。

〔例〕 自動操舵装置 磁気コンパスパイロット式

操だ機 電動〇KW

遠隔操縦装置 推進機関〇PS用

動力式釣り機 〇漁業用、電動〇KW

ラインホーラー 巻き上げ速度〇m/min

ネットホーラー 巻き上げ速度〇m/min

捕機関 〇用〇PS (動力取出装置のみの場合にあっては取出し出力〇PSとして記入する。)

漁船用環境高度対応機関 〇PS

定速装置 〇〇用

すべり止め 〇㎡、すべり止め塗料塗布 (使用量〇l)

安全カバー装置 揚網機駆動軸カバー〇製

揚錨機カバー〇製

揚網機安全装置 船曳網用、底曳網用、〇〇用

救命いかだ 膨張式

漁獲物の横移動防止装置 魚そう 長さ〇m×幅〇m×深さ〇mを〇個に仕切る。

荷止板 〇製長さ〇m×幅〇m×厚さ〇cm×〇枚

隔壁 〇製厚さ〇cm〇枚設置 (防熱〇材厚さ〇cm)

魚溜め 〇製長さ〇m×幅〇m×深さ〇m

甲板口コーミング 〇製長さ〇m×幅〇m×高さ〇m (ビーム取替〇本) ×〇個

甲板口の閉鎖装置 〇製長さ〇m×幅〇m×厚さ〇m×〇個

レーダー反射器 多板組立式有効反射面積〇㎡ (吊下式)

無線電話 〇Hz〇W

レーダー反射器付ブイ 多板組立式有効反射面積〇㎡

別記第2号様式その2の3を削り、同様式その3の4中「改良普及員」を「普及指導員」に改め、同様式その5の注中「資金」を「資源」に改め、「及び別紙の収支計画」を削り、同様式その6の注中「及び別紙の収支計画」を削り、同様式その9を次のように改める。

その9

事業計画書 (経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金・漁船漁業用)

1 総括表

申請者					購入及び設置費	千円
開始する漁業の種類					申請額	千円
内容	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数	馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期
			t	kw	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
	機器等 (漁具を除く。) 購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期及び購入先
				円	千円	年 月 日
	燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期及び購入先
				円	千円	年 月 日
その他						



## 2 漁業経営開始計画

## (1) 漁業経営開始の動機

## (2) 家族構成と労働

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事 日数 (予定)	漁業従事 内容 (予定)	備考 (漁業経歴: 学校、研修、 雇われ漁業等)
	本人					

## (3) 資金計画

	事業内容		資金調達法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業 改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

## 3 経営の基本的方針 (将来構想を含む。)

(注) 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、漁業経営をどのように発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

別記第2号様式に次のように加える。

その 10

事業計画書 (経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金・養殖漁業用)

1 総括表

申請者					購入及び設置費	千円
開始する漁業の種類					申請額	千円
内容	漁船の 建造、取得又は 改造	建造、取得、改造の 別	トン数	馬力数	金額	建造、取得又は改造 の時期  年 月 日 ~ 年 月 日
			t	k w	千円	
養殖施設 の内容	施設の名称 (メーカー名)		数量	単価	金額	購入又は設置時期
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
種苗の 購入	種苗の種類 及び大きさ		数量	単価	金額	購入時期及び購入先
	c m			円	千円	年 月 日
餌料の 購入	餌料の種類		数量	単価	金額	購入時期及び購入先
				円	千円	年 月 日
その他						

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事 日数 (予定)	漁業従事 内容 (予定)	備考 (漁業経歴: 学校、研修、 雇われ漁業等)
	本人					

(3) 資金計画

	事業内容		資金調達法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業 改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

3 経営の基本的方針 (将来構想を含む。)

(注) 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、漁業経営をどのように発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

その 11

事業計画書 (経営開始資金のうち部門経営開始資金・漁船漁業用)

1 総括表

申請者				購入及び設置費	千円
開始する漁業の種類				申請額	千円
内容	漁船の改造	トン数	馬力数	金額	改造の時期
		t	kw	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期
			円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
機器等 (漁具を除く。) 購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期
			円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期及び購入先
			円	千円	年 月 日
燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期及び購入先
			円	千円	年 月 日
その他					

2 自家経営の概要

(1) 経営主との関係

申請者の年齢		経営主との続柄	
経営主の氏名		経営主の年齢	
経営主の住所			

(2) 経営主の経営概況

経営規模及び販売金額				所得 (千円)	
漁業種類	使用漁船トン数	漁獲量	販売金額 (千円)	漁業所得	
				漁業外所得	
計				計	

3 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 資金計画

	事業内容		資金調達法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業 改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

その 1 2

事業計画書 (経営開始資金のうち部門経営開始資金・養殖漁業用)

1 総括表

申請者					購入及び設置費	千円
開始する漁業の種類					申請額	千円
内容	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数	馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期
			t	kw	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
養殖施設の 内容	施設の名称 (メーカー名)		数量	単価	金額	購入又は設置時期
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
種苗の 購入	種苗の種類 及び大きさ		数量	単価	金額	購入時期及び購入先
	cm			円	千円	年 月 日
餌料の 購入	餌料の種類		数量	単価	金額	購入時期及び購入先
				円	千円	年 月 日
その他						

2 自家経営の概要

(1) 経営主との関係

申請者の年齢		経営主との続柄	
経営主の氏名		経営主の年齢	
経営主の住所			

(2) 経営主の経営概況

経営規模及び販売金額					所得 (千円)	
養殖魚種	養殖方式	養殖規模	生産量	販売金額 (千円)	漁業所得	
					漁業外所得	
計					計	

3 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 資金計画

	事業内容		資金調達法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業 改善資金	自己資金	その他	
1 年目						
2 年目						
3 年目						
合計						

(注) 2 年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。



別記第7号様式を別記第8号様式とし、別記第6号様式を別記第7号様式とし、別記第5号様式中4を削り、同様式を別記第6号様式とし、別記第4号様式中「当該資金の事務の委託を受けた」を削り、同様式を別記第5号様式とし、別記第3

号様式中 「

再委託漁協		事務委託機関	
-------	--	--------	--

」  

	振興局	
--	-----	--

 を 

収納事務委
-------

」  

託漁協	振興局	
-----	-----	--

 に改め、同様式

を別記第4号様式とし、別記第2号様式の次に次の1様式を加える。

別記第 3 号様式 (第 8 条関係)

その 1

個人用収支計画書 (経営等改善資金用)

(単位: 千円)

			昨年の実績	年	年	年	年
漁業部門	収入	水揚げ高 (A)					
	支出	水揚げ手数料					
		燃料代					
		漁具費					
		食料費					
		種苗費					
		餌料費					
		氷代					
		函代					
		修理費					
		消耗品費					
		乗組員給与					
		乗組員保険料					
		漁船保険料					
		営業費					
		公租公課					
		減価償却費					
		その他					
			合計 (B)				
		漁業所得 (C) = (A) - (B)					
漁業外部門	収入 (D)						
	収入の内容 ( )						
	支出 (E)						
	支出のうち減価償却費						
	漁業外所得 (F) = (D) - (E)						
家計	所得	漁業所得 (C)					
		漁業外所得 (F)					
	出費	生活費					
		沿岸漁業改善資金返済					
		その他の負債返済					
		その他の支出					
	合計 (G)						
収支差額 (C) + (F) - (G)							

その 2

団体用収支計画書 (経営等改善資金用)

(単位：千円)

			昨年の実績	年	年	年
漁業部門	収入	水揚げ高 (A)				
	支出	水揚げ手数料				
		燃料代				
		漁具費				
		食料費				
		種苗費				
		餌料				
		氷代				
		函代				
		修理費				
		消耗品費				
		乗組員給与				
		乗組員保険料				
		漁船保険料				
		営業費				
		公租公課				
		減価償却費				
		その他				
			合計 (B)			
	差引損益 (C) = (A) - (B)					
漁業外部部門	収入 (D)					
	支出 (E)					
	支出のうち減価償却費					
	差引損益 (F) = (D) - (E)					
営業外収支	営業外収入					
	営業外支出					
	(うち借入金利息)					
	差引営業外損益 (G)					
経常損益 (C) + (F) + (G)						

その 3

個人用収支計画書 (青年漁業者等養成確保資金のうち経営開始資金用)

1 漁業収支見込み

(単位：千円)

時 期		月～ 月	月～ 月	月～ 月	月～ 月
対 象 魚 種					
漁 法					
収 入	水揚げ高 (A)				
支 出	水揚げ手数料				
	燃料代				
	漁具費				
	食料費				
	種苗費				
	餌料費				
	氷代				
	函代				
	修理費				
	消耗品費				
	乗組員給与				
	乗組員保険料				
	漁船保険料				
	営業費				
	公租公課				
	減価償却費				
その他					
合計 (B)					
漁業所得 (C) = (A) - (B)					

## 2 資金繰り見込み

(単位：千円)

経営開始後		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
年号		年	年	年	年	年
収 入	漁業収入					
	漁業外収入					
	合計 (D)					
支 出	漁業経費					
	漁業外経費					
	生活費					
	沿岸漁業改善資金返済					
	その他の負債返済					
	その他の支出					
	合計 (E)					
収支差額 (D) - (E)						

- (注) 1 漁業外所得の欄には給与、家賃等の漁業以外の所得がある場合に記入すること。
- 2 漁業収入及び漁業経費は、漁業収支見込みに基づき適切な額を見込むこと。

その 4

団体用収支計画書 (青年漁業者等養成確保資金のうち経営開始資金用)

1 漁業収支見込み

(単位: 千円)

時 期		月～ 月	月～ 月	月～ 月	月～ 月
対 象 魚 種					
漁法・養殖方法					
収 入	水揚げ高 (A)				
支 出	水揚げ手数料				
	燃料代				
	漁具費				
	食料費				
	種苗費				
	餌料費				
	氷代				
	函代				
	修理費				
	消耗品費				
	乗組員給与				
	乗組員保険料				
	漁船保険料				
	営業費				
	その他				
	合計 (B)				
漁業所得 (C) = (A) - (B)					

2 資金繰り見込み

(単位：千円)

経営開始後		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
年号		年	年	年	年	年
漁業部門	収入 (D)					
	支出 (E)					
	支出のうち減価償却費					
	差引損益 (F) = (D) - (E)					
漁業外部門	収入 (G)					
	支出 (H)					
	支出のうち減価償却費					
	差引損益 (I) = (G) - (H)					
営業外収支	営業外収入 (J)					
	営業外支出 (K)					
	(うち借入金利息)					
	差引営業外損益 (L) = (J) - (K)					
経常損益 (F) + (I) + (L)						

(注) 漁業収入及び漁業経費は、漁業収支見込みに基づき適切な額を見込むこと。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。